

## PFI推進機構の概要と案件支援取組みについて

株式会社民間資金等活用事業推進機構

# 会社概要・組織体制



名称	株式会社 民間資金等活用事業推進機構（略称：PFI推進機構） Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan
設立	2013年10月7日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）
背景	国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、経済成長の促進に寄与する観点から、公共事業等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術力の活用が一層重要となっていること
機構設立の目的	<b>収益型PFI事業※の普及・推進</b> ※独立採算型等利用料金を徴収・自らの収入として収受するPFI事業 －金融及び民間投資を補完するための資金の供給（投融資） －事業実施に必要な知識及び情報の提供等（案件形成支援）
業務の終了	設立後20年間（2033年3月末※）を目途に業務を終了 <span style="float: right;">※2022年法改正で5年延長</span>
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビル8F
資本金	100億円（出資金額：政府100億円、民間100億円）
役員	代表取締役会長兼社長 高橋 洋 社外取締役（3名）、監査役（2名）



# 株主構成

財務大臣

## 【政府系金融機関】

株式会社日本政策投資銀行

## 【都市銀行他】

株式会社みずほ銀行

株式会社三井住友銀行

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社りそな銀行

みずほ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

株式会社あおぞら銀行

株式会社SBI新生銀行

## 【系統金融機関】

信金中央金庫

## 【生命保険・損害保険】

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

第一生命保険株式会社

東京海上日動火災保険株式会社

日本生命保険相互会社

三井住友海上火災保険株式会社

明治安田生命保険相互会社

## 【リース会社】

NECキャピタルソリューション株式会社

東京センチュリー株式会社

芙蓉総合リース株式会社

みずほリース株式会社

## 【地方銀行】

株式会社北海道銀行

株式会社北洋銀行

株式会社青森みちのく銀行

株式会社岩手銀行

株式会社東北銀行

株式会社七十七銀行

株式会社秋田銀行

株式会社北都銀行

株式会社山形銀行

株式会社荘内銀行

株式会社東邦銀行

株式会社常陽銀行

株式会社筑波銀行

株式会社足利銀行

株式会社群馬銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社武蔵野銀行

株式会社千葉銀行

株式会社横浜銀行

株式会社第四北越銀行

株式会社北陸銀行

株式会社福井銀行

株式会社山梨中央銀行

株式会社八十二銀行

株式会社十六銀行

株式会社大垣共立銀行

株式会社静岡銀行

株式会社百五銀行

株式会社滋賀銀行

株式会社京都銀行

株式会社池田泉州銀行

株式会社南都銀行

株式会社紀陽銀行

株式会社中国銀行

株式会社広島銀行

株式会社山口銀行

株式会社阿波銀行

株式会社百十四銀行

株式会社伊予銀行

株式会社四国銀行

株式会社福岡銀行

株式会社西日本シティ銀行

株式会社佐賀銀行

株式会社十八親和銀行

株式会社肥後銀行

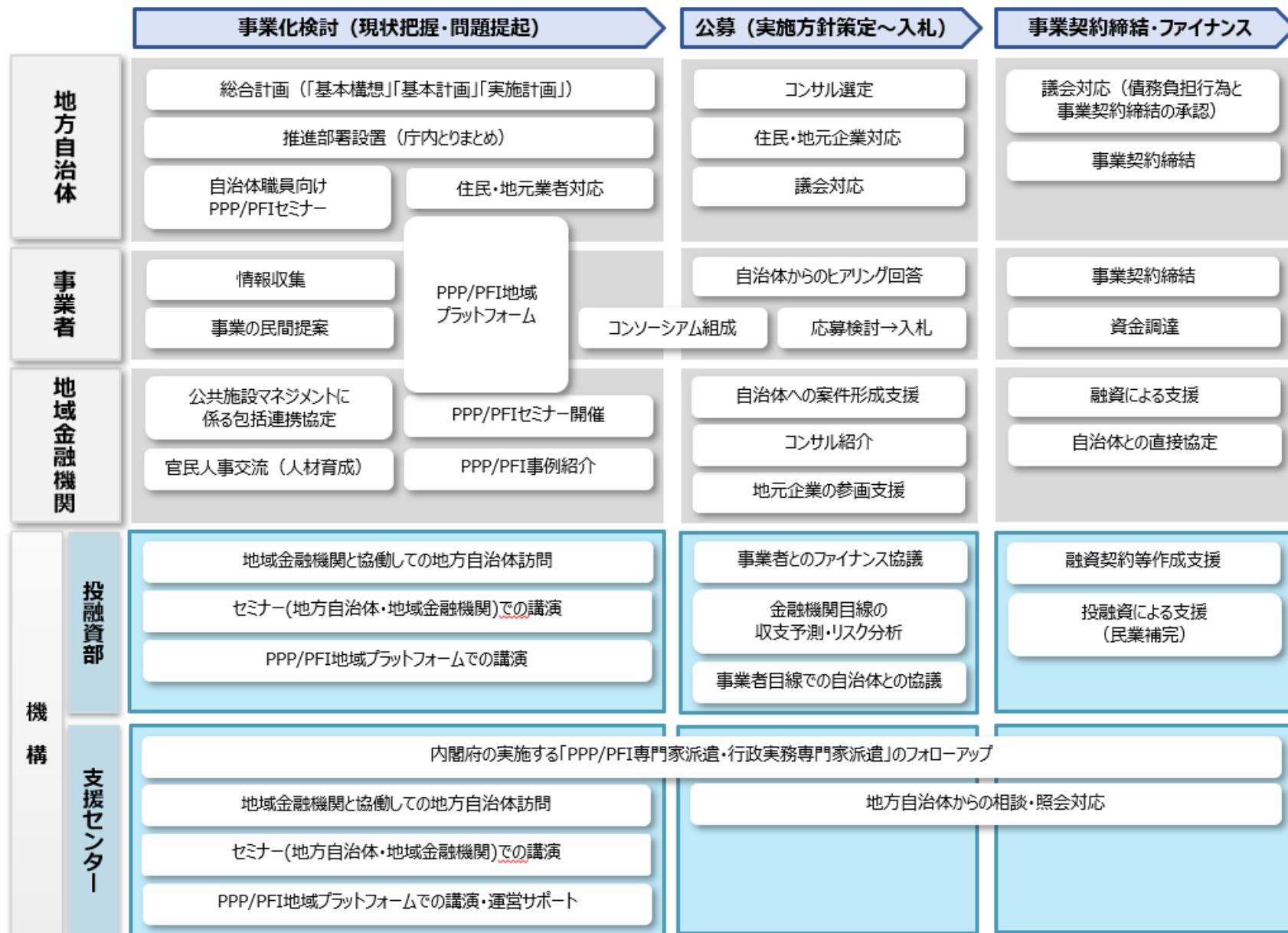
株式会社大分銀行

株式会社鹿児島銀行

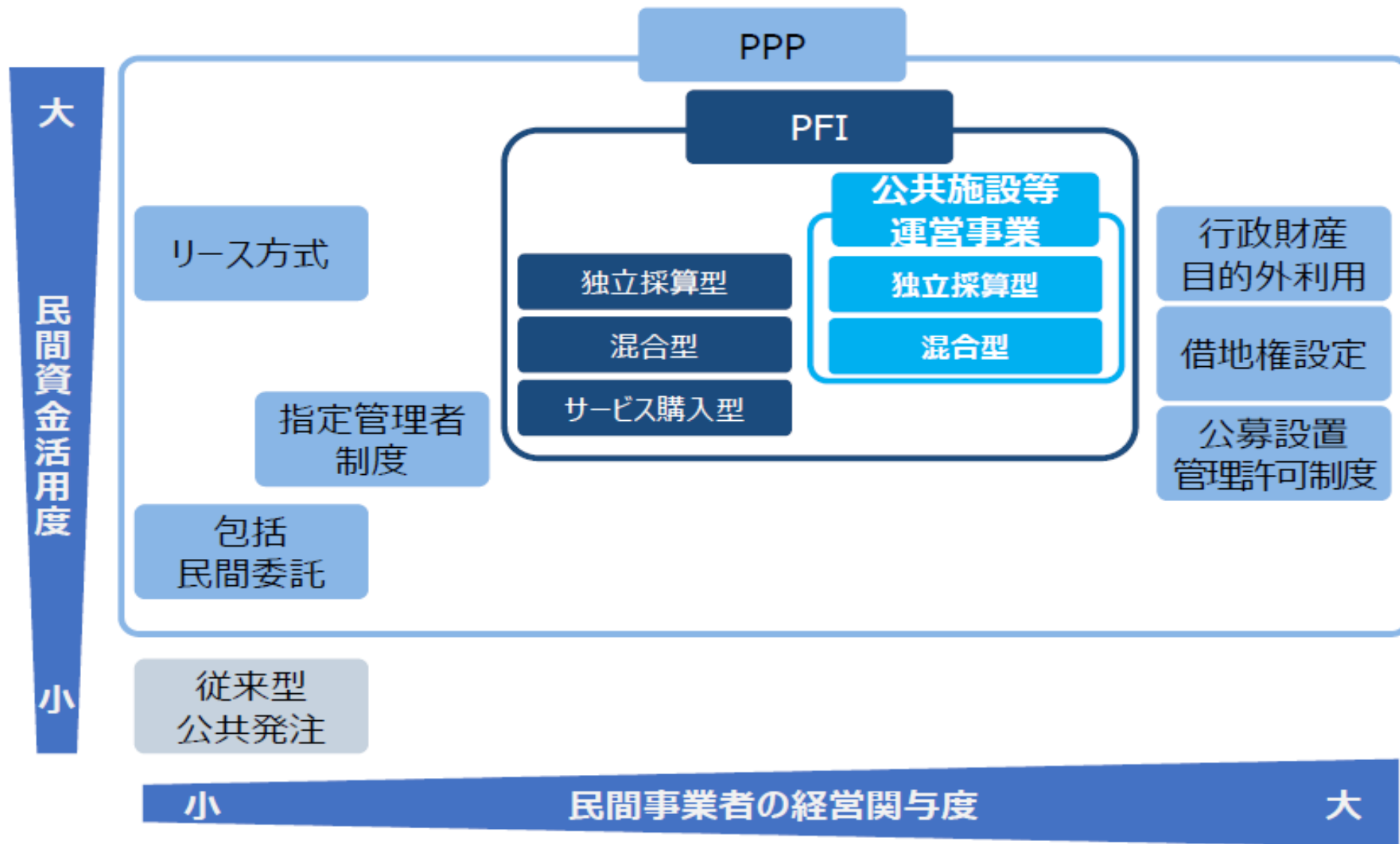
株式会社琉球銀行



# PFI事業の過程における機構の活動



# PPP/PFIの概念



# 機構の投融资支援対象範囲

## <サービス購入型>

- ・ 民間事業者が施設を整備運営
- ・ 公共が事業者に対価を支払う
- ・ 事業者は事業費を**対価で回収**

### ■ サービス購入型



## <独立採算型>

- ・ 民間事業者が施設を整備運営
- ・ 事業者は利用者から利用料金を収受
- ・ 事業者は事業費を**利用料金で回収**

### 機構の支援対象範囲

#### ■ 独立採算型



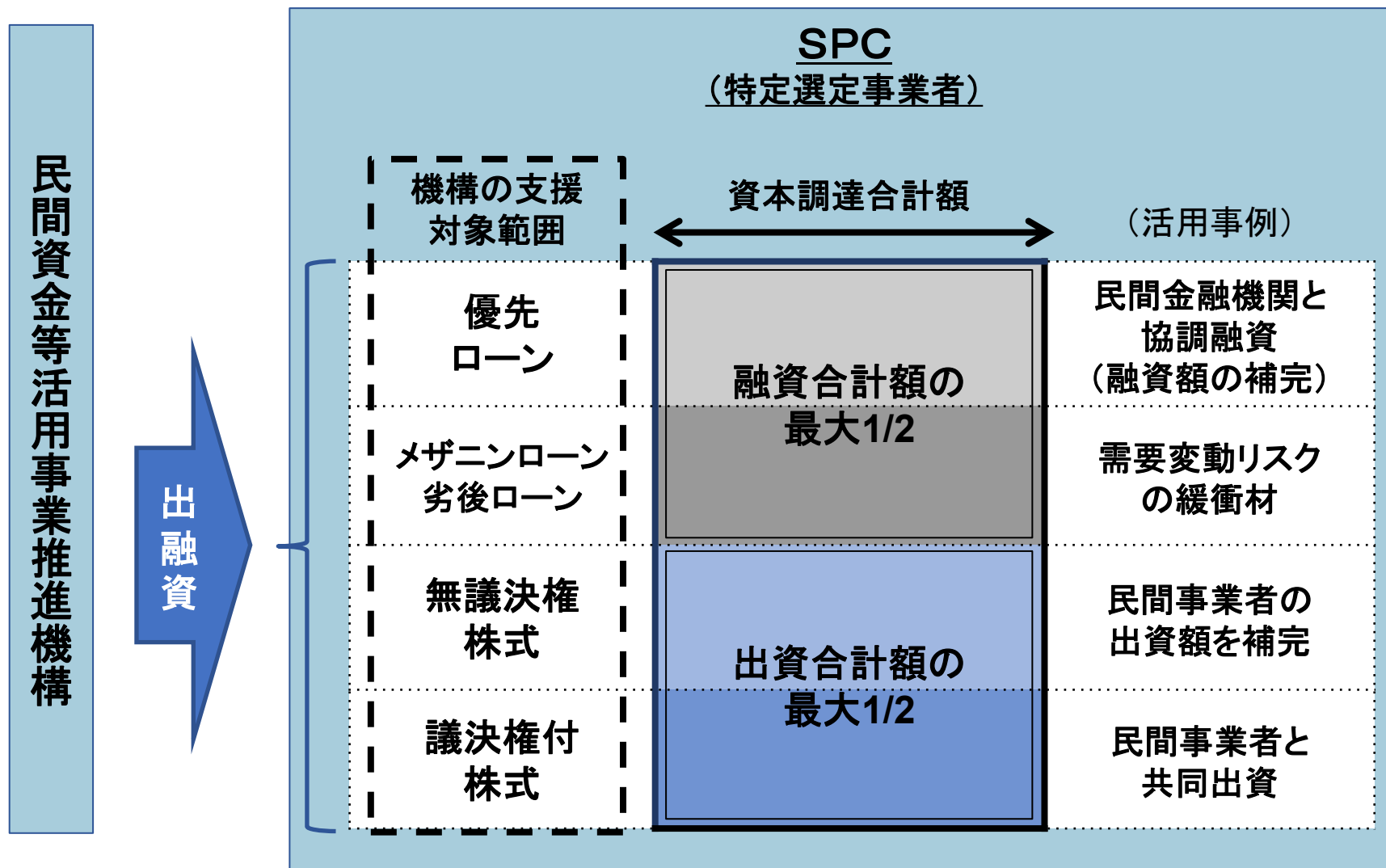
## <混合型>

- ・ 上記2つを組み合わせたスキーム
- ・ 公共及び利用者からの支払あり

#### ■ 混合型



# 出融資のイメージ



# 出融資の活用事例

## 協働内容

- **実施方針・募集要項・要求水準書等の精査**を補佐
- 事業者提案内容・事業計画の精査の支援
- **ドキュメンテーションの支援・借入人との調整**

## 優先ライン

- **必要融資額補完のための協調融資**
- **建設期間中の完エリスクテイク・つなぎ融資の提供**

## 劣後ライン

- 空港コンセッション等の**需要変動リスクの緩衝材**
- 民間金融機関が**取り組みにくい独立採算部分等の受け皿**

## 出資

- **SPCとの協調出資**
- スポンサーとSPCの**連結回避の補完**


# 機構の出融資実績（2025年3月末時点、62件）




空港	10	関空・伊丹・神戸空港、仙台空港、福岡空港、高松空港、熊本空港 北海道内（国管理4空港、旭川空港、帯広空港、女満別空港）、広島空港
有料道路	1	愛知県有料道路
水道	2	須崎市公共下水道、熊本県有明・八代工業用水道
発電所	3	秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電、箱島湧水発電、鳥取県営水力発電所
学校施設	6	筑波大学グローバルレジデンス、大阪大学グローバルビレッジ、大阪大学箕面新キャンパス学寮 沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舎、国際教養大学新学生宿舎、東北大学片平キャンパス
スポーツ施設	15	福岡市総合体育館、新富士見市民温水プール、袋井市総合体育館、帯広市新総合体育館 栃木県総合スポーツゾーン東エリア、横浜文化体育館、新青森県総合運動公園新水泳場、鳥取市民体育館 宮崎県プール、名古屋市瑞穂陸上競技場、姫路市手柄山スポーツ施設、周南緑地運動施設、富士市総合体育館、 郡山市開成山地区体育施設、川崎市堤根余熱利用市民施設
文化施設	8	海の中道海浜公園海洋生態科学館、川西市低炭素型複合施設、野々市中央地区整備、福岡市美術館 福岡市科学館、東大阪市新市民会館、鳥取県立美術館、葛西臨海水族園
庁舎	4	八木駅南市有地活用事業、大阪第6地方合同庁舎、横浜地方合同庁舎、京都市上下水道局南部拠点
公園・観光	5	函南道の駅・川の駅、むつざわスマートウェルネスタウン、お茶と宇治のまち歴史公園、佐世保市中央公園、 美浜町地域づくり拠点化施設
廃棄物処理	2	名古屋市北名古屋工場、第2期君津地域広域廃棄物処理
その他	6	女川町水産加工団地排水処理施設、岡崎市こども発達センター、防衛省民間船舶 丸の内インフラストラクチャー、浜松市斎場、広尾病院及び広尾看護専門学校

No.1	女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業										
事業概要	<p>水産加工・流通業を基幹産業とする宮城県牡鹿郡女川町の水産加工団地を整備する計画に基づき、水産業関連施設から排出される汚水により、良好な沿岸漁場である女川湾の水質悪化を防止し、漁場の保全を図るため、排水を一元的に処理(浄化)・管理する排水処理施設の整備・運営を行う事業</p>										
公共施設等管理者	女川町(宮城県)	<div data-bbox="1466 418 1626 458" style="text-align: center;">施設外観</div>  <div data-bbox="1645 1011 1929 1039" style="text-align: right;">(出所) メタウォーター(株)HP</div> <div data-bbox="1162 1058 1643 1125" style="text-align: center;"> <p>【施設概要】排水処理施設、汚泥乾燥設備  【処理水量】最大2,000m<sup>3</sup>/日</p> </div>									
事業方式	BTO方式・混合型										
事業期間	約21年 (建設期間：2014.3～2015.3 運営期間：2015.4～2035.3)										
事業規模	落札金額：2,050百万円(税抜)										
民間事業者	SPC：(株)フィッシャーサポートおながわ 代表企業：建設期間中：鹿島建設(株) 運営期間中：メタウォーター(株)										
スケジュール	<table border="0"> <tr> <td>実施方針公表</td> <td>2013.7</td> </tr> <tr> <td>募集要項公表</td> <td>2013.9</td> </tr> <tr> <td>優先交渉権者決定</td> <td>2014.1</td> </tr> <tr> <td>事業契約締結</td> <td>2014.3</td> </tr> </table>		実施方針公表	2013.7	募集要項公表	2013.9	優先交渉権者決定	2014.1	事業契約締結	2014.3	
実施方針公表	2013.7										
募集要項公表	2013.9										
優先交渉権者決定	2014.1										
事業契約締結	2014.3										
特徴等	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災により大きな被害を受けた女川町地方卸売市場をはじめとする製氷・冷凍冷蔵施設や水産物加工処理施設等の早期復興に資する事業</li> <li>施設整備に係るサービス対価は、水産業共同利用施設復興整備事業に基づく交付金を活用</li> <li>維持管理・運営に係るサービス対価は、流入水量が一定基準を下回った場合の最低保証あり</li> </ul>										

No.2	秋山川浄化センター（佐野市水処理センター）再生可能エネルギー発電事業								
事業概要	<p>渡良瀬川上流流域下水道(秋山川処理区)の終末処理場である秋山川浄化センターの汚泥消化工程において、メタン発酵により発生する消化ガス(バイオガス)を利活用するための消化ガス発電施設を整備すると共に、本浄化センター内の一定以上の敷地、建築物屋上および水処理施設上面等に太陽光発電施設の整備・運営を行う事業</p>								
公共施設等管理者	栃木県及び佐野市（2015/4～移管）	<div style="text-align: center;"><b>施設外観</b></div>  <p style="text-align: right;">(出所) 佐野ハイブリッド発電(株)HP</p> <p>【敷地面積】 6.2ha 【施設概要】 ①消化ガス発電：250kW、②太陽光発電：940kW</p>							
事業方式	BOT方式・独立採算型								
事業期間	約21年（建設期間：2015.3～2016.3 運営期間：2016.4～2036.3）								
事業規模	施設整備：民間事業者負担 契約年間納付金額：2.5百万円(税抜)								
民間事業者	SPC：佐野ハイブリッド発電(株) 代表企業：(株)大原鉄工所								
スケジュール	<table border="0"> <tr> <td>実施方針公表</td> <td>2014.4</td> </tr> <tr> <td>募集要項公表</td> <td>2014.6</td> </tr> <tr> <td>優先交渉権者決定</td> <td>2014.9</td> </tr> <tr> <td>事業契約締結</td> <td>2015.3</td> </tr> </table>		実施方針公表	2014.4	募集要項公表	2014.6	優先交渉権者決定	2014.9	事業契約締結
実施方針公表	2014.4								
募集要項公表	2014.6								
優先交渉権者決定	2014.9								
事業契約締結	2015.3								
特徴等	<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年3月、本浄化センターの栃木県から佐野市への移管に合わせてPFI手法を導入。</li> <li>消化ガス発電施設及び太陽光発電施設の整備費を事業者の収入(売電収入)で賄う完全独立採算型PFI案件。</li> <li>発電施設の整備・運営費用を事業者が全額負担(事業終了時に施設を佐野市に無償譲渡)。</li> <li>売電益のうち一定額を公共へ納付金として支払うスキーム。</li> </ul>								

No.31	須崎市公共下水道施設等運営事業	
事業概要	須崎市の下水道施設、漁業集落排水処理施設、クリーンセンター等の管理運営事業等について民間事業者の創意工夫や経験、ノウハウを活かし、一体的な運営を行うことにより、質の高い公共サービスの提供や業務の効率化を図ることを目的とする事業	
公共施設等管理者	須崎市 (高知県)	施設外観
事業方式	コンセッション方式+包括民間委託	
事業期間	約20年(2019.10~2039.3) ・運営権設定対象: 汚水管渠(2019.10~2039.3) ・包括民間委託:終末処理場 (2024年度まで包括民間委託後、運営権設定予定)、 雨水管渠、漁業集落排水処理施設、クリーンセンター等 (2019.10~2024.3※更新)	
事業規模	運営権対価 : 0円 サービス対価 : 約11億円(税抜)	
民間事業者	SPC : (株)クリンパートナーズ須崎 代表企業 : (株)NJS	
スケジュール	実施方針公表      2018.2 募集要項公表      2018.8 優先交渉権者決定 2019.2 事業契約締結      2019.12	 <p>(出所) 高知県HP</p> <p>【施設概要】  下水道管渠(汚水約10km、雨水約12km)、終末処理場 (国から市に所有権移転後、2024/10より運営権設定)、雨水ポンプ場、漁業集落排水施設、クリーンセンター等 (包括民間委託)</p>
特徴等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 混合型コンセッション方式と包括的民間委託とを併用</li> <li>・ 導入検討時、国土交通省の先導的官民連携支援制度や内閣府の支援制度等を最大限に活用</li> <li>・ 維持管理・運営コストの削減や、料金上昇の抑制、経営の安定化の効果が期待されるとともに、職員数の減少にも対応が可能</li> </ul>	

No.49	熊本県有明・八代工業用水道運営事業	
事業概要	<p>本事業は、工業用水道として全国初の公共施設等運営権制度を活用したPFI事業であり、長期間にわたる施設の維持管理・更新等を一体的に実施し、民間の活力や創意工夫を生かした効率的な事業運営ノウハウを取り入れることで、持続的な工業用水道事業の運営を目的とする</p>	
公共施設等管理者	熊本県	施設外観
事業方式	コンセッション方式・混合型	
事業期間	約20年(2021.4～2041.3、不可抗力等による延長5年以内)	
事業規模	<p>約7,123百万円(運営権対価：0円、更新業務の費用総額：約1,494百万円(税抜)、維持管理・運營業務の費用総額：約5,629百万円(税抜))</p>	
民間事業者	<p>SPC：ウォーターサークルくまもと(株) 代表企業：メタウォーター(株)</p>	
スケジュール	<p>実施方針公表 2019.10 募集要項公表 2019.12(2020.7 修正) 優先交渉権者決定 2020.9 事業契約締結 締結済(時期非公表)</p>	 <p>(出所) ウォーターサークルくまもと(株)HP (有明工業用水道事業)・施設概要：堰取水口、沈砂池、導水ポンプ場、浄水場、接合井、分水場等 ・給水能力：33,860m<sup>3</sup>/日、管路延長：21.3km (八代工業用水道事業)・施設概要：接合井、浄水場等 ・給水能力：27,300m<sup>3</sup>/日、管路延長：10.5km</p>
特徴等	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業用水道として全国初の公共施設等運営権制度を活用したPFI事業</li> <li>経験ある地域在住者の配置や継続的な人材育成及びリスク管理を徹底し、事業の持続可能性維持</li> <li>ICTを活用した事業運営や専門技術を駆使したアセットマネジメント等を行い、経営効率化を推進</li> <li>地域と連携し、企業誘致や工業用水の新たな価値を創造することで、未利用水の活用を図る</li> </ul>	

# PPP／PFI推進アクションプラン(令和7年改定版) (令和7年6月4日民間資金等活用事業推進会議決定)



## 2. PPP／PFIの推進施策

### (4) 株式会社民間資金等活用事業推進機構の活用

#### 【方針】

機構は、案件形成のプロセスの早期の段階から牽引役としての役割を果たし収益型事業を推進するほか、公共施設等運営事業等の拡大を踏まえ、民間インフラファンドの形成に率先して取り組むなど、民間インフラ投資市場の成長に寄与する。また、地域経済好循環の実現に向けて、地域におけるPPP／PFI事業を推進するため、機構の資金供給機能、案件形成のためのコンサルティング機能を地域再生法に基づく民間資金等活用公共施設等整備事業に係る特例業務も含めて積極的に活用し、特にローカルPFIや、分野横断型・広域型PPP／PFIをはじめ、スモールコンセッション、**ウォーターPPP**、新たな分野におけるPPP／PFI事業において機構が先導的な役割を担うことで、**地域におけるPPP／PFI事業の大幅な掘り起こしを進める。**

#### 【具体的取組】

- ①機構は、新たなPFI活用モデルの形成において、先導的事例の形成、必要な情報収集、案件発掘を支援する。また、**上下水道分野のウォーターPPPの案件形成推進に向けて内閣府、国土交通省と連携し、ウォーターPPPを検討している地方公共団体に対して検討の状況、課題等の調査や助言・情報提供等の支援を実施するとともに、そこで取得した課題や助言事例等を地方公共団体や民間事業者等が参加する協議会等で情報共有する。**(令和4年度開始、令和7年度強化) <内閣府、国土交通省>

# ウォーターPPP案件形成に対する機構の取り組み

- これまで、水分野に限らず「官民連携」全般に関して、自治体からの様々なご相談に対応してきた実績
- 投融資の分野において、多数のコンセッション案件を実施、水分野コンセッションでも2件に取り組み



専門的・中立的立場から自治体の立場で助言等の伴走支援

## STEP 01

### 目的整理・検討準備

- ウォーターPPPの基礎知識紹介
- 自治体の抱える課題整理
- 課題解決手法検討の支援（官民連携、広域型、分野横断型等）
- 先行事例の紹介
- 民間事業者サウンディングの支援
- 庁内の関係部署、首長に向けた勉強会・説明会の開催、資料作成支援
- よりレベルの高い官民連携手法導入へのサポート

## STEP 02

### 導入可能性調査、手法比較検討

- 自治体が委託するウォーターPPP導入可能性調査へのアドバイス
- 事業手法比較検討の支援、各手法毎の効果や他事例の紹介
- 簡易なVFM算定の支援等
- 民間事業者マッチングの支援
- リスク分担や契約書などについてアドバイス
- 外部有識者の紹介、客観的な意見のヒアリング

## STEP 03

### 公募準備以降

- 議会向け、市民向け勉強会・説明会へのアドバイス、資料作成支援
- 審査員選定のアドバイス、紹介
- 公共アドバイザーの候補となるコンサル紹介

PFI等について、何かお困りごとがあればお気軽にご連絡頂ければと存じます  
皆様のご発展の一助になれば幸いです

株式会社民間資金等活用事業推進機構  
電話 03-6256-0071 (代表)  
<https://www.pfipcj.co.jp/>

投融資部 執行役員投融資部長 山形 淳  
e-mail : [atsushi.yamagata@pfipcj.co.jp](mailto:atsushi.yamagata@pfipcj.co.jp)

ウォーターPPP案件形成 (15頁) に  
係るご相談は右記にご連絡ください

e-mail : [wppp@pfipcj.co.jp](mailto:wppp@pfipcj.co.jp)  
担当 : 野村、加藤